



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 591
平成31年2月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20 円 (会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

平成31年度 道路関係予算概要

事業費 4兆5,532億円 (対前年度比1.09) 国費 1兆9,346億円 (対前年度比1.16)

臨時・特別の措置を含まない場合

事業費 4兆4,630億円 (対前年度比1.05) 国費 1兆8,173億円 (対前年度比1.05)

道路関係予算総括表

(単位: 百万円)

区分	平成31年度(A)		前年度(B)		倍率(A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,571,811	1,571,811	1,556,158	1,556,158	1.01	1.01	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,093億円(臨時・特別の措置を除く場合2,957億円))を含む。
改築その他	1,072,812	1,072,812	1,071,935	1,071,935	1.00	1.00	2. 補助事業国費1,965億円には、個別補助制度創設等に伴う社会資本整備総合交付金からの移行分(国費970億円)を含む。含まない場合、補助事業国費995億円(対前年度比1.02)である。
維持修繕	381,149	381,149	368,259	368,259	1.04	1.04	3. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。
諸費等	117,850	117,850	115,964	115,964	1.02	1.02	4. 有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金を含む。
補助事業	344,545	196,471	163,353	97,417	2.11	2.02	5. 本表のほか、防災・安全交付金(国費13,173億円[対前年度比1.18](臨時・特別の措置を除く場合国費10,406億円[対前年度比0.94])、社会資本整備総合交付金(国費8,713億円[対前年度比0.98](臨時・特別の措置を除く場合国費8,364億円[対前年度比0.94])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。上記には、防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)及び社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債債務等))を含む。
地域高規格道路、(環7)アクセス道路その他	199,478	110,587	135,969	75,633	1.47	1.46	6. 本表のほか、東日本大震災からの復旧・復興対策事業(国費1,744億円[対前年度比0.83])がある。また、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費1,226億円[対前年度比1.28])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。
大規模修繕・更新	37,958	21,298	11,760	6,468	3.23	3.29	7. 本表のほか、行政部費(国費9億円)がある。
除雪	16,185	10,790	15,624	10,416	1.04	1.04	
連続立体交差事業	90,924	49,029	-	-	皆増	皆増	
補助率差額	-	4,767	-	4,900	-	0.97	
有料道路事業等	2,487,909	17,470	2,439,314	14,119	1.02	1.24	
小計(①)	4,404,265	1,785,752	4,158,825	1,667,694	1.06	1.07	
防災・安全交付金(無電柱化推進計画支援事業)	54,434	29,000	-	-	皆増	皆増	
社会資本整備総合交付金(交通拠点連携集中支援事業(国債債務等))	4,263	2,552	106,297	59,000	-	-	
合計	4,462,962	1,817,304	4,265,122	1,726,694	1.05	1.05	

(臨時・特別の措置を含む場合)

防災・減災、国土強靱化のための緊急対策(②)	148,897	148,897	-	-	皆増	皆増	
小計(①+②)	4,553,162	1,934,649	4,158,825	1,667,694	1.09	1.16	

防災・安全交付金 国費 1兆3,173億円 (対前年度比1.18)

社会資本整備総合交付金 国費 8,713億円 (対前年度比0.98)

国土交通省は、1月29日に、平成31年度国土交通関係予算概要を発表した。道路関係予算概要は、事業費4兆5,532億円(対前年度比1.09)、国費1兆9,346億円(対前年度比1.16)となっている。

〔1.基本方針〕
平成31年度予算において、東日本大震災や近年相次ぐ大規模自然災害による「被災地の復旧・復興」、国民の安全・安心の確保、「力強く持続的な経済成長の実現」及び「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の4分野に重点化し、施策効果の早期実現を図る。

《被災地の復旧・復興》
東日本大震災という未曾

国民の命と暮らしを守るため、老朽化が進む道路施設について、着実な点検・措置等を適切に推進するとともに、道路の防災・震災対策や雪害対策、代替性の確保のための道路ネットワークの整備、無電柱化等を推進する。また、生活道路・通学路や踏切、自転車の安全対策とともに、高速道路における安全性・信頼性の向上に資する取組を推進する。

《力強く持続的な経済成長の実現》
経済の好循環を拡大し、また、平常時・災害時を問

「道の駅」やスマートIC等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保を推進する。

これらの課題に対応した施策を進めるにあたっては、以下の観点に留意し取り組む。

▽生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上等の「ストック効果の重視」

▽道路の機能を最大限発揮するため「賢く使う」

▽ICTやビッグデータ等を活用した「賢い投資」

また、コストの徹底した削減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化、新技術の活用など、インフラの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープン化(道路空間・データ等)の推進に積極的に取り組む。

あわせて、重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に実施する。

〔2.防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策(臨時・特別の措置)〕
国費1,489億円 ※社会資本整備総合交付金は除く

重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、法面・盛土対策や無電柱化など、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に実施する。

(参考) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急

平成30年度「道路ふれあい月間」推進標語

『Autumn is my friend』

平成31年度道路関係予算概要説明会

去る1月28日、東京都千代田区のルポール麹町に於いて、全国道路利用者会議道路ユーザー関係者など約2,500名が参加した。説明会の冒頭、大久保太一道路整備促進期成同盟会全国協議会会長(茨城県常陸太田市市長)が挨拶を行った。

また、国土交通省道路局から内田欽也総務課長、村山一弥企画課長、野田勝環境安全・防災課長が出席し、「平成31年度道路関係予算概要」についての説明があり、その後、出席者との間で意見交換を行った。



「道の駅」やスマートIC等の活用による拠点の形成及び道路ネットワークによる地域や拠点間の連携確保を推進する。

これらの課題に対応した施策を進めるにあたっては、以下の観点に留意し取り組む。

▽生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上等の「ストック効果の重視」

▽道路の機能を最大限発揮するため「賢く使う」

▽ICTやビッグデータ等を活用した「賢い投資」

また、コストの徹底した削減や事業のスピードアップのためのマネジメント強化、新技術の活用など、インフラの社会実装を進めるとともに、既存ストックの有効活用やオープン化(道路空間・データ等)の推進に積極的に取り組む。

あわせて、重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ、「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、法面・盛土対策や無電柱化など、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に実施する。

(参考) 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急

〔4.道路施設の着実な老朽化対策の実施について〕
点検実施状況について、道路施設の定期点検は、開始から4年が経過した2017年度末の実施状況で、橋梁において、80%と着実に進捗している。

〔2面に続く〕

“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI

二チレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL 03(3265)1511代表